

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,486,568	流動負債	1,195,564
現金及び預金	299,852	リース債務	181,584
売掛金	1,155,368	未払金	622,615
原材料及び貯蔵品	6,111	未払費用	179,953
前払費用	11,884	未払法人税等	11,993
未収入金	5,139	未払消費税等	55,879
その他	8,212	預り金	136,664
固定資産	639,943	賞与引当金	6,351
有形固定資産	604,813	その他	522
建物	40,583	固定負債	566,905
構築物	17,272	退職給付引当金	105,692
機械及び装置	7,046	リース債務	427,071
工具、器具及び備品	3,800	資産除去債務	34,141
リース資産	536,113	負債合計	1,762,470
無形固定資産	113	純資産の部	
施設利用権	0	株主資本	364,041
ソフトウェア	7	資本金	100,000
電話加入権	106	利益剰余金	264,041
投資その他の資産	35,016	利益準備金	25,000
長期貸付金	594	その他利益剰余金	239,041
長期前払費用	2,484	繰越利益剰余金	239,041
出資金	60		
敷金	8,555	純資産合計	364,041
差入保証金	13,475		
繰延税金資産	9,846		
資産合計	2,126,511	負債及び純資産合計	2,126,511

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～26年

機械及び装置 10～15年

工具・器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	906,629千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,112,728千円
短期金銭債務	151,446千円
長期金銭債権	－千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,018,137千円
仕入高	140,070千円
販売費及び一般管理費	－千円
営業取引以外の取引高	9,951千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	一株	一株	一株

(注)自己株式は保有していません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	450,000	225,000	2019年12月31日	2020年12月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度になるものの該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に借上社宅及びの賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理してあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	299,852	299,852	—
(2) 差入保証金	13,475	13,416	△59
(3) 敷金	8,555	8,541	△14
資産計	321,882	321,809	△73

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) (3) 差入保証金、敷金

主に輸配送拠点の賃借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 借入金

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,962千円
賞与引当金	2,156千円
退職引当金	35,882千円
資産除去債務	11,590千円
減損損失	1,303千円
その他	868千円
繰延税金資産小計	54,764千円
評価性引当額	△44,768千円
繰延税金資産計	9,995千円
繰延税金負債	
資産除去債務	148千円
繰延税金負債計	148千円
繰延税金資産の純額	9,846千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	917,404千円	529,471千円	536,113千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	181,585千円
<u>1年超</u>	<u>427,072千円</u>
合計	608,656千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	185,826千円
減価償却費相当額	157,388千円
支払利息相当額	4,660千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	役務の提供等	食材の輸送配送 (注1, 3)	8,018,137	売掛金	1,112,728
					業務委託他 (注1, 3)	150,022	未払金	151,446
				配当金の 支払	受取配当金 (注5)	450,000	配当金	—

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 すかいらく D&M	所有 直接 0%	兼任 1名	役務の提供等	廃油の買取 (注1, 3)	33,710	未払金	3,132

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注4) 期末残高には消費税を含めております。

(注5) 配当金については、当期純利益をベースに協議の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	182,020.74円
2. 1株当たり当期純利益	80,952.68円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。